

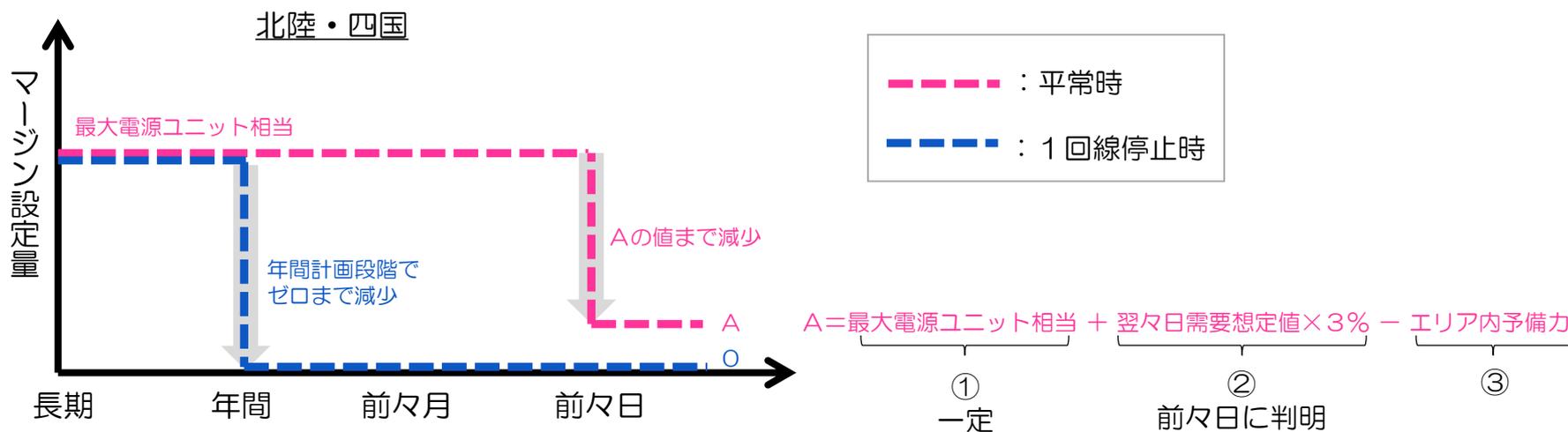
連系線1回線停止時のマージン設定の考え方

平成29年1月20日

- 年間計画段階における作業等による連系線1回線停止断面において、エリアによりマージン設定の有無が異なっている。
 - 北陸向き・四国向き : 設定していない
 - その他のエリア向き : 設定している

- それぞれの考え方の違いを明らかにし、必要に応じ考え方を統一する。

- 系統容量に対し、最大電源ユニット相当量の規模が大きいエリア（北陸・四国）は、実需給断面でのマージンをゼロとすることは困難なため、平常時は最大電源ユニット相当量が脱落した場合でも、連系線からの受電分により、需要の3%の予備力が確保できるようマージンを設定している。（下図のAを実需給断面のマージンとして設定している）
- しかし、連系線1回線停止時の運用容量は最大電源ユニット相当量よりも低くなること、また、1回線停止作業は需要が低く電源の作業が少ない、予備力が十分に確保できる時期を選定していることや隣接连系線の作業とは重複しない時期を選定していることから、実需給断面でのマージン設定は必要ないと判断し、年間計画段階からマージンをゼロとしている。



<北陸エリアの事前対策>

- ・ 連系線1回線停止時は「最大電源ユニット相当量」以上の「エリア内予備力」を確保する。

<四国エリアの事後対応>

- ・ 連系線1回線停止時に最大電源ユニット相当が脱落した場合は、予備力の発動（揚水機起動等）や阿南紀北直流幹線からの受電により対応する。

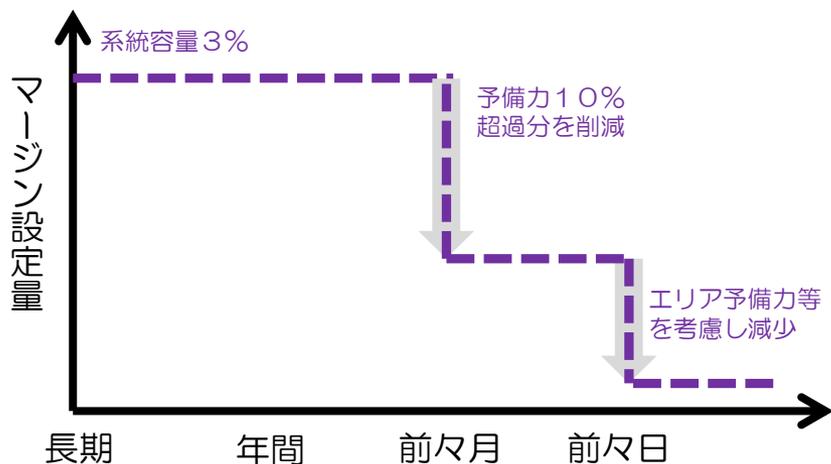
■ その他エリア（北海道除き）

- 「系統容量の3%相当」のマーヅンを長期計画で設定しているが、年間段階で明らかになる連系統線の停止如何に係らず、前々月の段階で「月間需給計画における需要に3%を乗じた値から、月間需給に対する予備力の内10%を超える部分を減じた値」に減少する方向で統一している。
- そのため、長期計画段階と翌々月段階の間にある年間計画段階においては、長期計画段階と同様「系統容量の3%相当」のマーヅンを設定する。

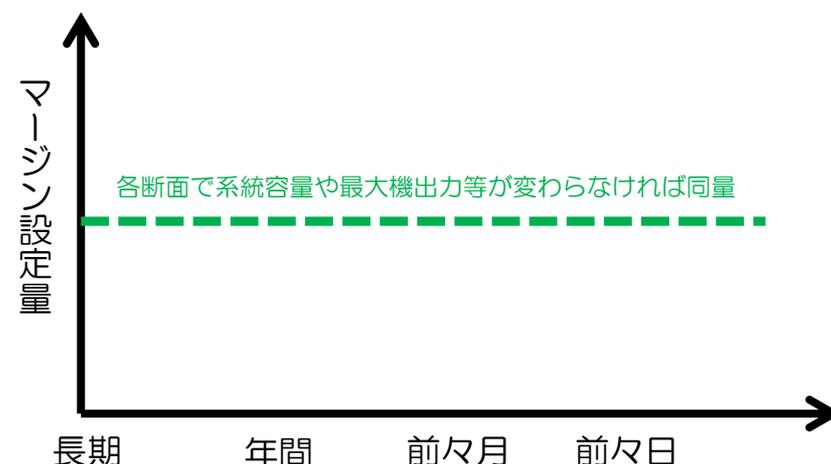
■ 北海道向き

- 「周波数制御に対応したマーヅン」及び「連系統線潮流抑制のためのマーヅン」のうち大きい方の値を長期計画段階から実需給断面にかけてマーヅンを設定する。（但し、北本1極停止時は運用容量を上限値として設定）

その他エリア（北海道除き）



北海道



- 通常は「その他エリア」のように、連系線の停止如何に係らずエリアとして必要なマージンを設定するのが基本的な考え方である。
- 一方、「北陸・四国エリア」は、連系線停止時という限定された期間における事前対策や事後対応を考慮のうえ、マージン設定不要との考え方であることが分かった。
- そのため、双方の考え方を統一するという性質のものではないことから、双方これまで通りの考え方を踏襲し、マージンを設定することとする。